

## 審査の結果の要旨

氏名 金炫廷 (きむ ひゅんじゅん)

多くの国で経済的な景気の後退が見られる中、観光産業発展への期待が大きくなってきている。日本でも、人口減少、高齢化、多大な国の負債などの問題に対して、長年にわたって対策を講じてきている。このような社会状況下、日本政府は日本再建の鍵として「観光立国」の政策を大きく掲げた。この政策のもと、地方再生のための多様な観光施策が打たれるとともに、観光政策を推し進める責任を負う組織として、観光庁が設立された。

観光政策評価はその重要性を増している。海外では、政策評価が行われており、観光についても多くのデータが定期的に収集され、評価報告書も出されている。しかし、日本における観光政策の国家戦略として重要であるにもかかわらず、観光政策評価のためのデータ分析が不足している。学術研究分野においても、観光政策評価研究は極めて限られているのが現状である。本研究で対象にする観光圏整備に関する研究が不足しているだけでなく、より一般的に観光政策評価研究が少なく、しかもほとんどは個々のケースを個別的に状況説明しているだけで、適切な評価になっていない。

そこで、本研究では日本の観光政策実施の実際の影響を分析する実証分析を行う。対象とする政策は観光圏整備法に基づく観光圏整備である。この法律の改正があったために、観光圏については2つの期間を想定できる。改正前の2012年までの第一観光圏期間とその後現在に続く第二観光圏期間である。

既存研究の枠組み（個別的な事例分析）から離れて、法律制定の説明をもとに、広域的な見地からの定量的なデータに基づく実証分析を行った。

政策評価は、時点、段階、目的等に応じて変化する。一般的に、政策効果の評価は、総括的評価と形成的評価に区分され、総括的評価は政策の実施後に政策の有効性を評価するために行われ、形成的評価は政策実施の前または途中においてその効果を向上させるために行われる。したがって、本研究では、第

一観光圏期間については、観光圏整備事業補助制度終了時点である 2010 年を基準として、政策の効果を評価する目的で、総括的評価を実施した。また、現在進行中の 第二観光圏期間については、より効果的な政策実行のため形成的評価を実施した。

第一観光圏期間については、政策効果について総括的な評価を行った。政策効果の測定については、2つの観点で行った。第一に、政策の実施が効果的であったかどうかである、第二に、実際の補助金額が有効に機能していたかどうかである。政策の実施の効果かどうかを測定するための分析の理論的背景としては、準実験計画法における非均質制御集団の分析を理論的背景とする。政策実施の真の効果を調べるためには、政策の執行以外の変数は制御されなければならない。たとえば、特定の地域の旅行者が増えたとしても、その移動の増加が政策執行によるものか、別の社会的要因によるものかについては、知ることができない。他の要因を制御し、真の効果を調べるための評価手法として、社会科学分野では、準実験計画法が知られている。また、補助金の効果測定には、多項式回帰モデルを用いた分析を行った。

第二観光圏期間については、政策形成に資するために、形成的評価を行った二項ロジットモデルを用いて、旅行者の交通および目的地観光圏の特徴によるトリップ発生を推計するモデルを構築した。形成的評価のための選択の確率モデルの従属変数は、選択された地域へ発生地域から発生するトリップの割合で測定する。説明変数は、旅行者の属性、通行属性、到着持続性である。先行研究では、物理的な距離が主に使われているが、本研究では、より現実的な通行指標である通行時間を使用する。そして、行政境界を通過するかどうか（主要四島、8つの地方圏、都道府県）についても説明変数に含めた。二項ロジットモデルは休日と平日、個人やグループ、男性と女性の別に分析した。

分析では、主として、国土交通省の全国都市交通特性調査のデータを使用した。このデータには、移動者の属性、移動特性、移動目的などの情報が含まれている。このデータの活用により、全国における観光を目的とした移動の実態を把握することができる。さらに、この調査は、4~5年に一度の頻度で継続的に実施されるため、政策前後の比較だけでなく、観光を目的とした移動の時系列的な変化も把握することができる。

総括的データ分析結果、全般的に政策の効果は小さかった。一つの県のみ

広がる比較的小さな観光圏でのみ効果があったことが判明した。情報発信のための補助金支出は、二次的な交通や空間形成の対策が旅行者数を増やすのに効果があった。従って、政策効果の最大化の観点からは、観光圏を広域的に構成せず、むしろ適切な規模で構成することが望ましいといえる。もし観光圏が他の複数の都道府県にまたがるように設定された場合、円滑な協議とコミュニケーションのためのシステムが必要であろう。

二つ以上の都道府県にまたがって構成された観光圏は、滞在プログラムの磨き上げ、マーケティング、人材育成・意識啓発の補助金がむしろ負の効果があることが分かった。これは、政策の効果を見るために長時間を必要とするプロジェクト（特に人材育成）の特性に起因している可能性もある。ちなみに、観光客の増加、および補助金の正の効果が見れる地域は本来観光地として有名な地域であり、補助金の効果が少ない地域は農耕地などの観光地として知られていない地域であった。これは、本政策の目標の一つでもある、地域格差の解消意図での設定に起因したと考えられる。

形式的評価のための選択の確率モデルの分析の結果、全体的に同行者数が増えると選択されにくくなる効果が明らかになった。限界効果は、女性で最も高い。休日において同行者数を増やす限界効果が最も低かった。行政境界を通過するかどうかでは、8つの地方と都道府県の境界を通過する場合に通行選択確率に負の効果と及ぼすことが分かった。さらに、別の地方圏や都道府県界から旅行者が来る確率は、休日でのみ特段の減少効果が見られなかった。休日を除くほとんどのグループで駅の数が増加が通行選択確率に正の効果があることが現れ、限界効果は、個人で最も大きかった。到着地属性としては、滝と庭園や公園などがあるという観光属性の有無、駅と空港の数（地域属性）が選択確率に正の効果を示した。

結論として、休日の旅行者の場合には、出発地から長距離であっても特に選択確率を低める効果がなかった。したがって、休日に交通サービスを拡充すれうことが観光振興の観点からは有効であると言える。個人旅行者の場合、同じ県内で駅を利用した目的地選択確率が高かったので、1人の旅行者のための1日の旅行プログラムの開発や駅内に周辺観光圏の情報を提供するサービスなども有効と思われる。

本研究は、国全体の広域的な視点から法律制定された日本の観光圏整備とい

う現代の観光政策を実証的に評価分析した最初の研究として本研究の存在意義がある。また、本研究では観光政策の実施効果を、政策効果があったのか、および効果の大きさがどの程度だったのかという2つの観点から複合的に検討を行った。さらに、旅行者の交通および目的地の要因が第二観光圏期間において目的地選択にどのような影響を与えたのかを推定し、有効な観光政策のための指針を得ることができた。

このように、利用できるデータが限られる中、観光政策効果を定量的に分析した本研究の意義は大きい。よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。